

公共施設の総合管理計画の考えは

28年度末までの策定を目指す



市村 千恵子 議員

問 昨年策定した総合戦略にもあるように、町の公共施設において計画的に維持管理や長寿命化、更新等を行う必要があると明記しているが、総合管理計画の考えは。また現在やまゆり体育館において、洋式トイレへの改修を望む声があるが改修工事など町の考えは。

企画財政課長

御代田町総合戦略で、公共施設を計画的に維持管理、長寿命化、更新などを行う必要があると明記をしている。

この背景には、中央自動車道笹子トンネルの事故のような、施設の老朽化に起因する重大事故を未然に防ぐ必要があることなどがある。

平成28年度末を目指し、国の指針に沿ったインフラ長寿命化計画の御代田町公共施設等総合管理計画の策定準備を進めている。

なお、御代田町公共施設等総合管理計画の位置づけは、施設管理等の長期的な方針を決める計画であり、この分野に関しては最上位の計画である。

12月議会の全員協議会で計画案を説明し、その後、パブリックコメントを実施し、3月には、公表したい。



ヘルスパイオニアセンターのトイレ

教育次長 社会体育施設のうち、体育館として使用している施設はB&G海洋センター、やまゆり体育館、ヘルスパイオニアセンターの3施設である。トイレの状況は、B&G海洋センターは洋式化されている。ヘルスパイオニアセンターは、屋外ではあるが、洋式化されている。やまゆり体育館だけが洋式トイレになっていないので、洋式化を進める。

食品ロス削減に向けて推進を

県民運動イープロジェクトで推進



池田 るみ 議員

問 1、学校給食の食べ残し量と削減対策は。2、保育園や学校における食育、環境教育などで食品ロス削減の啓発運動は。3、食品ロス削減へ向けた取り組みは、町民と飲食店など一体となった展開が重要であると考え。①家庭への推進。②ドギーバッグの普及や運動などの推進について。4、災害備蓄食品は何か。その管理状況は。フードバンクとの連携はどうか。

教育次長

1、2、給食の食べ残しは、1人当たり年間2.7kgで、全体では3,772kgである。配膳量に対する食べ残しの割合は、全国平均6.9%に対し当町は2%で少ない。

削減対策は、共同調理場では栄養教諭が教室を訪問して直接指導をするほか、クラスの実情に応じた要望に対応してクラスごとに配膳量を変えて提供している。

町民課長

3、長野県で始めている食べ残しを減らす県民運動イープロジェクトの趣旨に賛同し、食品衛生協会御代田支部と連携をして、このプロジェクトやキャンペーンを推進する。

松本で始まった30・10運動については、宴会食べ切りキャンペーンと合わせて、お酌に回る前にゆっく



総務課長 4、災害備蓄食品は保存パン、アルファ米、さばみそ缶、焼き鳥缶、防災食ラーメン、飲料水があり、防災備蓄物資一覧表を作成して管理している。期限が近くなった備蓄食品は、防災訓練などの配布を基本的に考えている。フードバンクとの連携は考えていない。

メルシャン跡地への企業誘致の進捗は

(株)アマナと売却価格交渉中で早期決着を図りたい



五味 高明 議員

問 ①民間の調査会社への調査依頼はしていない。独自で貸借対照表、損益計算書、定時株主総会の資料などを入手し、有識者の意見や見解を伺っている。また、「会社四季報」により経営状況の確認をしている。②現在までの程度進展しているか。③今後どのように進めていくか。

企画財政課長

①民間の調査会社への調査依頼はしていない。独自で貸借対照表、損益計算書、定時株主総会の資料などを入手し、有識者の意見や見解を伺っている。また、「会社四季報」により経営状況の確認をしている。

町長

できる限り信頼のおけるところに経営状況について調査をお願いし、不安な状況ではないということで一安心している。土地を売れば終わりということではなく、この一大事業を通して写真やメインとしたまちおこしを考えている。一番の危惧は、後々に財政的な負担を与えてしまうことであり、何としても避けなければいけないので、最終的には慎重に対応していく。

企画財政課長

②6月に用地の金額提示を実施し、8月に(株)アマナ



メルシャン跡地

から希望額の回答が文書であった。提示額と希望額の乖離が課題となっている。同時進行で、(株)アマナが希望する写真フェスティバルの検討を開始した。③売却価格は、近隣市町村の土地取得の補助策、企業誘致の補助策などを含めた検討をさらに進め早期決着を図りたい。写真フェスティバルについては、庁内にプロジェクトチームをつくり、町の身の丈にあった事業でスタートするという考えで協議を進めていく。

学校給食の在り方は

3つの基準を満たせば民間委託進めたい



野元 三夫 議員

問 町長は口頭、御代田町は子育てしやすいと公言しているが、どのような事例でそう感じているか総合的な見地を伺いたい。1、子育て施策の拡充について。2、学校給食共同調理場の在り方について。3、児童館の在り方について。4、公園管理の在り方について(遊具の管理)。

町長

子育てしやすい町とは、住みやすい自然環境、0歳児から小中学校に至るまで安心して預けられる施設の整備、更に児童館や公園などが整備されていることだと思う。特に公園は元町長の施策により整備されている。そして他市町村の方々に「子育てしやすい町ですね」という評価である。

町民課長

1、計画策定時にアンケートを実施し、優先順位を付け5年計画を策定した。漏れもあるかと思うが、今後要望があり必要な施策は、理事者会に諮っていききたい。

教育次長

2、民営化の検討指示は町長よりあった。調理場の問題は、施設設備の維持管理と調理員の人員確保という2点である。

町長

検討指示した理由は、軽井沢町で導入し、一定の成果を上げているからである。民間委託の目的は、経費削減ではなく、今実施している学校給食の水準の維持と調理員の安定確保である。3つの基準を定め検討し、基準を満たす事ができたら、保護者などの理解を得て、民間委託を進めたい。

町民課長

3、1小学校区に1児童館と決めたのは、自律・協働のまちづくり推進計画である。平和台児童館は老朽化しているので大林に統合する。



共同調理場